

経済協力セミナー第26回

国際貿易パターンとグローバルバリューチェーン

講演者：孟 渤氏

日本貿易振興機構・アジア経済研究所、開発研究センター、研究員

文責：永井哲平

草案作成：近藤 勇一 守屋仁一

石川 大貴 菅野沙也香

須藤 知沙 田中 千裕

土屋 雄輝 古川 侑幹

松岡 良太郎 山内 美沙

吉田 悟巳 手塚 有紀



講演者である、孟氏は1995年7月から1996年10月まで中国西安公路交通大学に助手として従事し、2004年からは2006年まで任期付き研究員として、2006年6月からは研究員として日本貿易振興機構・アジア経済研究所に勤めている。今回の講演会では、アジア経済研究所について、DVD鑑賞を交えて簡単な紹介を行い、講義題目である、国際貿易パターンをグローバルバリューチェーンについて講義が行われた。

■貿易パターンの変化

近現代における世界の貿易パターンは、産業革命前、産業革命後前期、産業革命後後期と、おもに3つに分けられる。産業革命前の世界では、産業体制における生産技術の低さ、交通機関の未発達、情報量の乏しさなどの要因により、貿易があまり行われず、人々は自給自足の生活を送った。産業革命後には、分業による効率化が図られ、生産消費方式は大量生産、大量消費の時代に突入した。さらに、産業革命後後期に起きた情報革命の時代には、“Outsourcing, Fragmentation, Global Supply Chains” つまり「国

境を越えた外部委託による生産活動」へ発展した。その例として挙げられるのが、アメリカの最新鋭中型旅客機ボーイング 787 であり、それに使われる約 300 万個もの部品の製造は世界中で分業されている。国際的分業の発展により、現在の世界の貿易では、部品などの中間財が多くを占めるようになった。

■ グローバルバリューチェーン (GVC) とは

以前は製品企画・開発から組立、販売、アフターサービスといった全ての過程を1つの国が行っていたが、これではコストがかかってしまう。そのため現代では、国境を越え、それぞれの過程を適切な国に委託することによりコスト削減を図り、より多くの利益を享受しようとしていて、グローバルな分業となっている。

■ グローバルバリューチェーンの現状

生産過程において、ノウハウが必要であると付加価値が高く、1国によって単独で生産が行われていた。しかし、現在は国際分業が進んだことによって、生産に携わる国は限定されず、世界各国が携わるようになった。iPhone の場合、日本や韓国、ドイツなどの国が部品生産に携わり、それを中国が結合して商品化し、アメリカをはじめ、世界中で売られている。しかし、中国は小売価格の 499 ドルのうち数ドルしか収入を得ることができない。このように複雑なネットワークが増しつつあり、また各国での政策ニーズも増えているため、GVC を計測する意義がある。

■ グローバルバリューチェーンの計測手法について

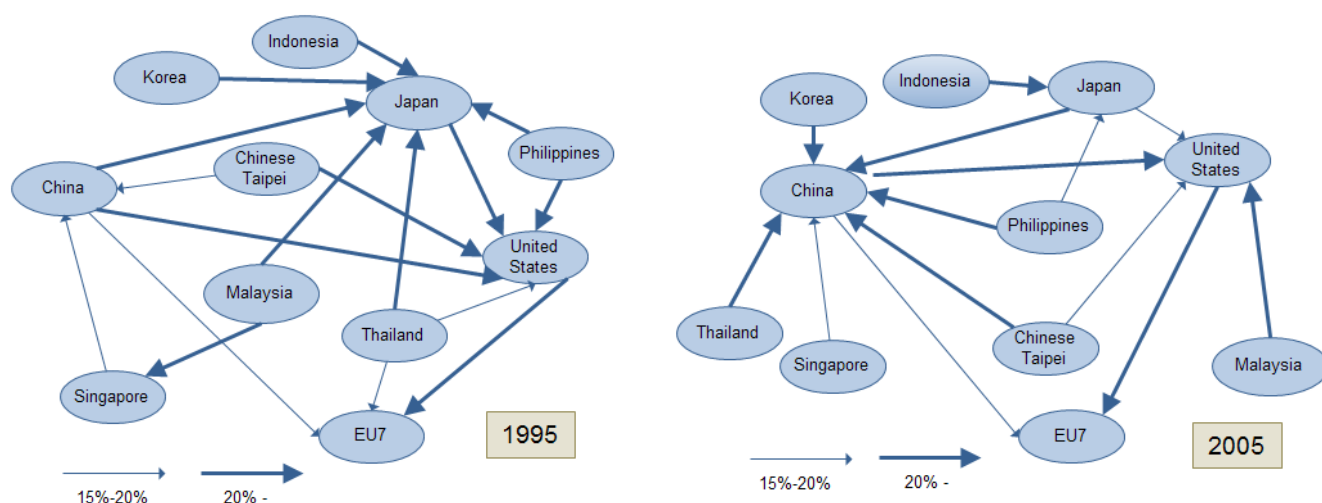
主要な計測手法は、大きく分けて 4 つ存在する。1 つは企業ベースのデータであり、マイクロだが、これはグローバル視点に欠けている。2 つ目は貿易データ (輸出入) で、グローバルだが、産業間リンケージ情報が少ない。3 つ目は一国の産業連関表で、産業間情報はあるが、グローバル視点に欠ける点が問題である。4 つ目は国際産業連関表で、国際間・産業間の情報はあるが、5 年に 1 度しか作ることができない。またロシアの経済学者である、Wassily Leontief が GVC 計測への適用式を考え、1973 年にノーベル経済学賞を受賞した。

■ GVC の図式化

GVC は、測量し図式化することができ、各国間の関係は矢印を用い表される。まず矢印の長さは生産ネットワークを表し、長ければより複雑であり、反対に短ければそれほど複雑ではないということになる。そして矢印の太さは相手国に与えるインパクトの大きさを示している。

ここでアジア太平洋地域を例に見てみると、1985 年の時点では日本が GVC の中心に位置し、マレーシアとインドネシアにおいて生産ネットワークができており、またマレ

ーシアはシンガポールに大きな影響を与えていることがわかる。1990 年度は韓国、タイ、台湾、インドネシアが新たに参入し、日本はマレーシアから、シンガポールは日本から大きなインパクトを受けていることがわかる。1995 年度にはアメリカが登場し日本と同じ程度の大きな勢力を持つ。マレーシアとシンガポールは両国と関係を持っている。具体的には、日本からインパクトを受ける一方でアメリカにインパクトを与えている。マレーシア・シンガポール間に比べるとそれぞれの間の生産ネットワークは複雑である。2000 年度はフィリピンが参入、そして日本とアメリカに匹敵する中国が登場す



る。そして 2005 年は各国がより複雑な関係を築き、中国は多くの国からインパクトを受けている。

出典 : Fukasaku, Meng and Yamano 2011

■要約と討論

貿易パターンは、Trade in goods から Trade in Tasks へと変化した。そしてグローバルバリューチェーンにより製品は 1 つの国で作られるのではなく、各過程で異なる国々が担当するようになった。つまり Made in the World であり、これから、より定着していくと考えられる。このような、生産ネットワークの複雑さに対応するため GVC の計測がなされるようになった。グローバリゼーションが進む一方で、開発経済との関係が重要となる。

■質疑応答

- Q. Leontief 理論では、産業のつながりがどれくらいの経済効果を導くのがわかるが、例えば東日本大震災のように一つの国内でのある action が世界でどのような効果があるかはわからないのか。
- A. それぞれの action にはプラス点とマイナス点があり、それを測ることで総合的にどれくらいの benefit があるかがわかる。例えば東日本の大震災では、復興のために

使われたお金は、世界的にも経済を活性化させる、金の流れをうむというプラスの効果はあるが、逆にその復興に使われたお金はもともと違う目的があったかもしれないというマイナス面もある。

- Q. GVC は国際的な分業によってなりたっているが、例えば今回の東日本大震災のように日本での生産ストップが GVC 全体に影響を与えてしまう。そのような場合、生産がストップした国が除外されることはあるのか。
- A. GVC には長い年月をかけて資本を投資するので、一度投資すると短期の調整が難しく、ある一国で問題が生じても待つしかない。また、途上国では内戦等があり、その後復興して生産が再開されることも多く、途上国間での競争に関しては、長いスパンで見ないとわからない。そのため、生産がストップした国が出た場合、他国に分散させて補う。ただし、質は多少落ちてしまうので、マーケティングが必要になる。
- Q. 中国のように生産において優位性を持っている国はよいが、それに対して優位ではなく GVC の恩恵を受けられない国は、自国の利益を守るためにどうすればよいか。
- A. まず、途上国でも、ある一定の制度があれば安い賃金での生産が可能のため、GVC の恩恵を受けられるようになる。実際に、多国籍企業の多くは東南アジアに進出している。しかし、GVC の恩恵を受けられないような国々には、初期の問題(例えば戦争による荒廃や教育水準の低さ等)が存在する。こういった問題があると、労働力や人的資本が必要になる内政的成長は望めない。そのため、国際的援助が必要となる。これは、Aid for Trade にも関係する